



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日
東

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社 上場取引所
 コード番号 8789 URL http://www.fgi.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 信光
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 千田 高 (TEL) 03-5733-2121
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月19日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	7,182	△4.1	△1,319	—	△1,341	—	△1,358	—
28年9月期	7,485	37.9	△1,031	—	△1,369	—	△1,384	—

(注) 包括利益 29年9月期 △1,186百万円(—%) 28年9月期 △1,481百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	△8.39	—	△24.6	△11.2	△18.4
28年9月期	△8.56	—	△19.7	△11.9	△13.8

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 11百万円 28年9月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	12,932	5,326	37.1	29.64
28年9月期	10,975	6,312	57.0	38.66

(参考) 自己資本 29年9月期 4,800百万円 28年9月期 6,260百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	△1,153	△1,026	2,937	2,969
28年9月期	△1,305	△302	△751	2,240

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年9月期の期末配当予想は未定としております。配当の方針につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概要(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

平成29年9月期は、メツア事業に経営資源を集中させたことにより、本業の投資銀行事業は伸び悩みました。次期の投資銀行事業は、メツアの不動産証券化や不動産事業の子会社株式譲渡、金融機関借入等により、投資資金を確保した上で、積極的に投資やアレンジを実行して参ります。資金回転させ人的リソースも投入し、収益力を回復させる予定です。ただし、実績のある不動産証券化以外の案件も増加してきており、これらの中には金利や為替などの外的要因で利益が大きく変動する案件もあります。取扱案件は以前にも増して多様化、複雑化してきており、案件毎の収益予想がより困難になってきております。

また、平成30年9月期のメツアに係るコストは、開業に向けて前年度より増加することを見込んでおります。詳細な事業計画に基づく予算を策定しているものの、様々な要因で更なるコスト増となる可能性もあります。

これらの理由により、現時点で業績予想を合理的に行うことは困難であるため、開示を控させていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）飯能地域資源利活用合同会社、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年9月期	161,935,300株	28年9月期	161,927,300株
29年9月期	—株	28年9月期	—株
29年9月期	161,932,894株	28年9月期	161,917,605株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	1,066	△53.0	△1,152	—	△1,054	—	△1,017	—
28年9月期	2,268	54.9	△939	—	△1,200	—	△1,194	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年9月期	△6.28		—					
28年9月期	△7.38		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年9月期	8,635		5,688		65.3		34.83	
28年9月期	7,572		6,495		85.3		39.91	

(参考) 自己資本 29年9月期 5,640百万円 28年9月期 6,462百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、企業を支援するブティック型投資銀行として投資銀行業務と企業投資を中心に事業を展開し、企業のニーズに応える様々なソリューションを提供して成長をサポートするとともに、地域産業の振興・支援にも積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度は、メツァが平成29年7月に着工しましたが、ムーミンバレーパークの不動産証券化により資金調達を実行したことにより、メツァ事業の課題であった資金調達は大きなポイントを通過しました。一方で、メツァ事業に人的・資金的経営資源を集中させたことにより、投資銀行事業のアレンジメント業務受託は伸び悩み、新規投資が低調となるなど、影響が及ぶこととなりました。また、アセット投資案件の回収案件が次期に持越しとなったことや、ムーミンバレーパークの証券化における不動産譲渡（20億円）を会計上収益認識しなかったことなどにより、売上高は前期比4.1%減の7,182百万円となりました。営業損益は営業投資有価証券評価損等の評価性損失3.2億円や事業拡大による人件費増加、メツァ事業の先行投資の影響により1,319百万円の営業損失（前連結会計年度は1,031百万円の損失）となりました。経常損失は為替差益64百万円の計上により1,341百万円（前連結会計年度は1,369百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は1,358百万円（前連結会計年度は1,384百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は下記①～⑤のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。なお当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、主に一般管理費の配賦基準等を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。このため、前連結会計年度との比較については、前連結会計年度の数値を変更後の測定方法により作成した数値で比較しております。

また、当連結会計年度に「公共コンサルティング事業」及び「エンタテインメント・サービス事業」を新設したことにより、当社グループの報告セグメント、主な事業内容及び主な連結会社は以下の通りとなっております。

報告セグメント	主な事業内容	主な連結会社
投資銀行事業	○投資銀行業務 ・ファイナンス・アレンジメント業務 ・公共ファイナンス業務 ・フィナンシャル・アドバイザー業務 ・アセットマネジメント業務 (不動産投資運用等) ・アセット投資 ○企業投資	当社 フィンテックアセットマネジメント(株) フィンテックグローバルトレーディング(株)
不動産事業	・職域での福利厚生サービス ・不動産仲介 ・不動産開発 ・不動産販売 ・不動産賃貸	ベターライフサポートホールディングス(株) (株)ベルス (株)ユニハウス ベターライフハウス(株) ベターライフプロパティ(株)
公共コンサルティング事業	・財務書類作成支援、固定資産台帳整備支援 ・公共施設等総合管理計画 策定支援業務	(株)パブリック・マネジメント・コンサルティング
エンタテインメント・サービス事業	・テーマパークの開発、保有、管理、運営 ・飲食・物販事業	(株)ムーミン物語 飯能地域資源利活用合同会社 虎ノ門ハム(株)

報告セグメントに含まれていない事業セグメントの主な事業内容及び主な連結会社は以下の通りであります。

	主な事業内容	主な連結会社
その他	・コンピュータソフトウェアの研究、開発、製造及び販売	(株)アダコテック

①投資銀行事業

投資銀行業務においては、不動産証券化のアレンジメント等の業務受託の売上高は前期より増加しましたが、伸び悩みました。証券化によるアセット投資回収案件が次期に持越しとなったことや、再生可能エネルギー発電

関連案件が減少したことで、アセット投資回収は2件となり前期の9件から減少しました。

企業投資においては、ファンド投資において金銭請求債権の売却益183百万円がありました。減損等171百万円により売上総利益は48百万円に留まりました。また、自己投融資で営業投資有価証券評価損85百万円、貸倒引当金繰入額71百万円を計上しました。一方で、収益機会を得るための新規投資先については、高収益企業1社に対する25百万円に留まりました。

以上の結果、投資銀行事業の売上高は2,018百万円（前連結会計年度比18.8%減）、セグメント利益は80百万円（前連結会計年度比9.6%増）となりました。

②不動産事業

不動産事業は、住宅販売が前期比で減少したものの、不動産仲介及び不動産管理業務は順調に推移しました。不動産管理業務においては、当社グループ会社内で統合し新規購入により管理戸数を増加させるとともに、社宅業務を強化しました。福利厚生サービスについては提供先企業及び利用率の拡大策を展開し、新システムの構築を進めました。

以上の結果、不動産事業の売上高は4,713百万円（前連結会計年度比5.2%減）、セグメント利益は149百万円（前連結会計年度比43.7%増）となりました。

なお、当社は不動産事業の中間持株会社であるベターライフサポートホールディングス(株)について、当社保有の同社普通株式を、平成29年10月31日付で全て譲渡しております。

③公共コンサルティング事業

公共コンサルティング事業は、平成29年度を期限としてすべての地方公共団体に要請されている統一的な基準による財務書類作成についてコンサルティング業務受託が増加しました。また、市場拡大が見込まれるPPP/PFI手法の導入検討や公営企業会計適用等へのコンサルティング受託体制の整備を進めました。しかしながら、M&A後の営業体制整備が遅れたことにより売上は伸び悩みました。

以上の結果、公共コンサルティング事業の売上高は324百万円、セグメント損失は18百万円となりました。

④エンタテインメント・サービス事業

エンタテインメント・サービス事業では、(株)ムーミン物語がムーミンバレーパークの実施設計等の検討、ライセンスとの調整、プロモーション活動等を進めました。

エンタテインメント・サービス事業の売上高は、飯能市ふるさと納税向けの商品供給増加や、虎ノ門ハム(株)の新規連結により135百万円（前連結会計年度比4,564.5%増）となりましたが、メッツァ開業準備の先行投資によりセグメント損失は328百万円（前連結会計年度は237百万円の損失）となりました。

⑤その他

(株)アダコテックは、インダストリアルIoT分野への適用が進むなど、大手企業を中心に多数の引合いをいただいております。

その他の売上高は33百万円（前連結会計年度比12.9%減）、セグメント損失は2百万円（前連結会計年度は3百万円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産、負債及び純資産>

当連結会計年度末における資産・負債・純資産の状況は下記のとおりであります。

①流動資産

流動資産は、前連結会計年度末より22.5%増加し、10,122百万円となりました。これは主として、営業投資有価証券が222百万円、営業貸付金が184百万円、仕掛販売用不動産が137百万円減少したものの、現金及び預金が929百万円、受取手形及び売掛金が129百万円、販売用不動産が1,310百万円増加したことによるものであります。

②固定資産

固定資産は、前連結会計年度末より3.7%増加し、2,810百万円となりました。これは主として、保有目的変更に

より土地が82百万円減少したものの、建設仮勘定が62百万円、投資その他の資産のその他に含まれる長期性預金が200百万円増加したことによるものであります。

③流動負債

流動負債は、前連結会計年度末より36.5%増加し、3,785百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が137百万円、短期借入金が769百万円、1年内返済予定の長期借入金が178百万円増加したことによるものであります。

④固定負債

固定負債は、前連結会計年度末より102.1%増加し、3,820百万円となりました。これは主として、ムーミンバレーパーク建設のための借入により長期借入金が1,972百万円増加したことによるものであります。

⑤純資産

純資産は、前連結会計年度末より15.6%減少し、5,326百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が194百万円、非支配株主持分が457百万円増加したものの、資本剰余金が309百万円、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が1,345百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末より17.8%増加し12,932百万円、負債は前連結会計年度末より63.1%増加し7,606百万円、純資産は前連結会計年度末より15.6%減少し5,326百万円となり、自己資本比率は37.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、2,969百万円（前連結会計年度末比729百万円増加）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は1,153百万円（前連結会計年度は1,305百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失により1,371百万円、たな卸資産の増加により585百万円減少したものの、回収による売上債権の減少により160百万円、営業投資有価証券の減少により417百万円増加したことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は1,026百万円（前連結会計年度は302百万円の減少）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が588百万円、担保預金の差入による支出が400百万円となったことで減少したことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は2,937百万円（前連結会計年度は751百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出により137百万円減少したものの、短期借入金の純増減額が694百万円の増加となり、長期借入れによる収入により2,273百万円増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率(%)	56.4	73.9	65.4	57.0	37.1
時価ベースの自己資本比率(%)	84.4	126.4	169.0	177.2	140.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている全ての有利子負債を、「利払い」は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額をそれぞれ使用しております。

- 2 キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

平成29年9月期は、メツァ事業に経営資源を集中させたことにより、本業の投資銀行事業は伸び悩みました。次期の投資銀行事業は、メツァの不動産証券化や不動産事業の子会社株式譲渡、金融機関借入等により、投資資金を確保した上で、積極的に投資やアレンジを実行して参ります。資金回転させ人的リソースも投入し、収益力を回復させる予定です。ただし、実績のある不動産証券化以外の案件も増加してきており、これらの中には金利や為替などの外的要因で利益が大きく変動する案件もあります。取扱案件は以前にも増して多様化、複雑化してきており、案件毎の収益予想がより困難になってきております。

また、平成30年9月期のメツァに係るコストは、開業に向けて前年度より増加することを見込んでおります。詳細な事業計画に基づく予算を策定しているものの、様々な要因で更なるコスト増となる可能性もあります。

これらの理由により、現時点で業績予想を合理的に行うことは困難であるため、開示を控えさせていただきます。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営基盤の強化と拡大する事業を迅速かつ確実に捉えるために、十分な内部留保金を維持することに留意しつつ、株主の皆様へ利益を還元することが配当政策上重要であると考え、業績の状況や将来の事業展開などを総合的に勘案して配当することを基本としております。

期末配当については、配当原資である個別貸借対照表の利益剰余金が△1,069百万円となっているため、誠に遺憾ではございますが、期末配当は見送りとさせていただきます。

次期の期末配当予想については、業績予想の算定に至っていないため未定であり、業績予想を算定次第、決定する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,290,523	3,219,805
受取手形及び売掛金	67,723	196,840
営業投資有価証券	1,291,852	1,069,032
営業貸付金	793,762	609,147
販売用不動産	977,020	2,287,519
仕掛販売用不動産	2,693,211	2,556,159
商品	—	10,084
繰延税金資産	11,628	17,853
その他	328,402	239,382
貸倒引当金	△188,909	△83,739
流動資産合計	8,265,216	10,122,083
固定資産		
有形固定資産		
建物	936,809	944,978
減価償却累計額	△350,330	△399,568
建物(純額)	586,479	545,409
機械装置及び運搬具	8,281	10,161
減価償却累計額	△2,414	△4,133
機械装置及び運搬具(純額)	5,867	6,027
工具、器具及び備品	211,603	204,123
減価償却累計額	△152,364	△153,045
工具、器具及び備品(純額)	59,238	51,077
土地	1,622,743	1,539,871
建設仮勘定	33,290	95,848
有形固定資産合計	2,307,618	2,238,234
無形固定資産		
のれん	54,072	8,750
その他	36,555	29,858
無形固定資産合計	90,627	38,609
投資その他の資産		
投資有価証券	110,065	100,543
その他	263,837	433,052
貸倒引当金	△61,740	—
投資その他の資産合計	312,163	533,596
固定資産合計	2,710,409	2,810,440
資産合計	10,975,625	12,932,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,130	152,025
短期借入金	1,981,862	2,751,380
1年内償還予定の社債	38,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	115,665	293,847
未払法人税等	30,719	42,335
繰延税金負債	2,846	7,967
賞与引当金	50,099	72,795
その他	538,957	435,078
流動負債合計	2,772,281	3,785,430
固定負債		
社債	60,000	30,000
長期借入金	1,540,470	3,513,399
繰延税金負債	141,840	113,485
退職給付に係る負債	105,901	119,661
その他	42,246	44,085
固定負債合計	1,890,459	3,820,631
負債合計	4,662,741	7,606,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,548,647	4,549,016
資本剰余金	2,122,245	1,812,727
利益剰余金	△215,238	△1,560,954
株主資本合計	6,455,655	4,800,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△194,875	△530
その他の包括利益累計額合計	△194,875	△530
新株予約権	33,560	50,142
非支配株主持分	18,544	476,060
純資産合計	6,312,884	5,326,461
負債純資産合計	10,975,625	12,932,524

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	7,485,886	7,182,376
売上原価	5,989,419	5,556,332
売上総利益	1,496,467	1,626,043
販売費及び一般管理費	2,527,820	2,945,209
営業損失(△)	△1,031,352	△1,319,165
営業外収益		
受取利息	3,290	908
為替差益	—	64,001
持分法による投資利益	612	11,022
不動産取得税還付金	13,533	9,347
その他	3,435	7,850
営業外収益合計	20,871	93,131
営業外費用		
支払利息	67,665	73,399
為替差損	211,414	—
貸倒引当金繰入額	54,829	△712
支払手数料	22,585	41,953
その他	2,118	1,082
営業外費用合計	358,613	115,722
経常損失(△)	△1,369,095	△1,341,756
特別利益		
固定資産売却益	728	2,032
負ののれん発生益	249	—
関係会社清算益	634	—
新株予約権戻入益	484	9,563
特別利益合計	2,096	11,595
特別損失		
固定資産除却損	216	13,410
固定資産売却損	—	1,088
減損損失	—	26,514
関係会社株式売却損	5,255	—
関係会社清算損	20,535	—
出資金評価損	4,766	—
特別損失合計	30,773	41,013
税金等調整前当期純損失(△)	△1,397,771	△1,371,173
法人税、住民税及び事業税	30,417	39,244
法人税等調整額	△23,431	△29,468
法人税等合計	6,986	9,775
当期純損失(△)	△1,404,757	△1,380,949
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△19,873	△22,636
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,384,883	△1,358,313

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純損失(△)	△1,404,757	△1,380,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76,420	194,344
その他の包括利益合計	△76,420	194,344
包括利益	△1,481,178	△1,186,604
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,461,304	△1,163,968
非支配株主に係る包括利益	△19,873	△22,636

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,548,138	2,125,950	1,266,792	7,940,881
当期変動額				
新株の発行	509	509		1,018
剰余金の配当			△97,147	△97,147
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4,213		△4,213
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,384,883	△1,384,883
連結範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	509	△3,704	△1,482,031	△1,485,226
当期末残高	4,548,647	2,122,245	△215,238	6,455,655

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△118,455	△118,455	16,729	40,728	7,879,885
当期変動額					
新株の発行					1,018
剰余金の配当					△97,147
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△4,213
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,384,883
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76,420	△76,420	16,830	△22,183	△81,773
当期変動額合計	△76,420	△76,420	16,830	△22,183	△1,567,000
当期末残高	△194,875	△194,875	33,560	18,544	6,312,884

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,548,647	2,122,245	△215,238	6,455,655
当期変動額				
新株の発行	369	369		738
剰余金の配当				—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△309,887		△309,887
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,358,313	△1,358,313
連結範囲の変動			12,597	12,597
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	369	△309,518	△1,345,716	△1,654,865
当期末残高	4,549,016	1,812,727	△1,560,954	4,800,789

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△194,875	△194,875	33,560	18,544	6,312,884
当期変動額					
新株の発行					738
剰余金の配当					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				467,427	157,540
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,358,313
連結範囲の変動				13,110	25,707
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194,344	194,344	16,581	△23,022	187,904
当期変動額合計	194,344	194,344	16,581	457,515	△986,422
当期末残高	△530	△530	50,142	476,060	5,326,461

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,397,771	△1,371,173
減価償却費	65,757	104,771
減損損失	—	26,514
のれん償却額	43,396	44,940
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52,903	67,425
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,633	18,417
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	254	12,503
受取利息及び受取配当金	△3,464	△930
為替差損益 (△は益)	12,500	33,240
持分法による投資損益 (△は益)	△612	△11,022
支払利息	69,243	74,482
固定資産売却損益 (△は益)	△728	△943
関係会社株式売却損益 (△は益)	5,255	—
負ののれん発生益	△249	—
新株予約権戻入益	△484	△9,563
関係会社清算損益 (△は益)	19,901	—
固定資産除却損	216	13,410
出資金評価損	4,766	—
売上債権の増減額 (△は増加)	168,898	160,430
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	95,963	417,696
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△63,560	33,232
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△497,213	△585,816
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,509	6,129
その他	253,931	△66,979
小計	△1,190,971	△1,033,236
利息及び配当金の受取額	2,314	2,545
利息の支払額	△67,475	△74,552
法人税等の支払額	△49,584	△47,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,305,716	△1,153,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△177,215	△588,940
固定資産の売却による収入	45,568	26,921
定期預金の預入による支出	△100,792	—
定期預金の払戻による収入	157,339	—
担保預金の差入による支出	△50,000	△400,000
関係会社株式の取得による支出	△50,949	△10
関係会社出資金の償還による収入	183,261	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△314,478	△1,292
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△34,400	△10,000
その他	39,244	△53,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302,421	△1,026,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△390,695	694,518
長期借入れによる収入	313,660	2,273,700
長期借入金の返済による支出	△524,642	△137,092
社債の償還による支出	△46,000	△38,000
非支配株主からの払込みによる収入	5,169	150,510
配当金の支払額	△96,712	△365
その他	△11,973	△5,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△751,193	2,937,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,500	△33,240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,371,831	724,083
現金及び現金同等物の期首残高	4,612,355	2,240,523
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	5,197
現金及び現金同等物の期末残高	2,240,523	2,969,805

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成30年1月に本社を移転することを予定しており、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費は24,686千円増加しており、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは投資銀行業務と企業投資を中心に企業を支援するブティック型インベストメントバンクとして事業活動を展開しており、「投資銀行事業」を中心に、子会社が行っている「不動産事業」、「公共コンサルティング事業」、「エンタテインメント・サービス事業」の4つを報告セグメントとしており、報告セグメントに含まれていない事業セグメントについては、「その他」の区分としております。

各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

・投資銀行事業

- ファイナンス・アレンジメント業務
- 公共ファイナンス業務（再生可能エネルギー案件等）
- フィナンシャル・アドバイザー業務
- アセットマネジメント業務（不動産投資運用、投資ファンド運用等）
- アセット投資

・不動産事業

- 職域での福利厚生サービス
- 不動産仲介
- 不動産開発
- 不動産販売
- 不動産賃貸

・公共コンサルティング事業

- 財務書類作成支援、固定資産台帳整備支援
- 公共施設等総合管理計画 策定支援業務

・エンタテインメント・サービス事業

- テーマパークの開発、保有、管理、運営
- 飲食・物販事業

・その他

- コンピュータソフトウェアの研究、開発、製造及び販売

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、子会社株式の追加取得等により「公共コンサルティング事業」を報告セグメントとして新設、及び従来「その他」に含まれていた「エンタテインメント・サービス事業」について、テーマパークの建設工事着工がなされ、事業セグメントとして認識し、重要性が高まったことにより報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の算出方法及び区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	投資銀行 事業	不動産 事業	エンタテイン メント・ サービス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,473,414	4,972,738	2,668	7,448,822	37,064	7,485,886	—	7,485,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,319	—	228	12,548	1,800	14,348	△14,348	—
計	2,485,734	4,972,738	2,897	7,461,370	38,864	7,500,235	△14,348	7,485,886
セグメント利益又は損失(△)	73,646	103,974	△237,975	△60,354	3,684	△56,669	△974,682	△1,031,352
セグメント資産	3,896,563	4,548,412	96,019	8,540,995	23,000	8,563,996	2,411,629	10,975,625
その他の項目								
減価償却費	13,096	36,060	46	49,203	84	49,287	16,469	65,757
持分法適用会社への投資額	25,446	—	—	25,446	—	25,446	—	25,446
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 4	157,826	9,375	265	167,468	—	167,468	16,004	183,472

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っているコンピュータソフトウェアの研究、開発、製造及び販売を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△974,682千円には、セグメント間取引消去25,270千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△999,952千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,411,629千円は、セグメント間取引消去△5,161,334千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,572,963千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整しております。

4 不動産事業セグメントにおいては、このほか新規連結により1,384,249千円増加しております。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	投資銀行 事業	不動産事業	公共コンサル ティング事業	エンタテイン メント・サー ビス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,981,029	4,713,456	322,738	131,307	7,148,531	33,845	7,182,376	—	7,182,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,820	—	1,799	3,853	43,474	—	43,474	△43,474	—
計	2,018,850	4,713,456	324,538	135,160	7,192,005	33,845	7,225,850	△43,474	7,182,376
セグメント利益又は損失(△)	80,682	149,448	△18,865	△328,143	△116,876	△2,382	△119,258	△1,199,906	△1,319,165
セグメント資産	3,235,641	5,740,285	159,808	1,459,572	10,595,307	27,782	10,623,090	2,309,433	12,932,524
その他の項目									
減価償却費	9,684	54,040	452	1,832	66,010	115	66,125	38,646	104,771
持分法適用会社への投資額	26,764	—	—	—	26,764	—	26,764	—	26,764
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	549,084	29,281	1,816	26,143	606,326	152	606,479	4,493	610,972

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っているコンピュータソフトウェアの研究、開発、製造及び販売を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,199,906千円には、セグメント間取引消去52,815千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△1,252,721千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,309,433千円は、セグメント間取引消去△3,590,316千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,899,750千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整してあります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
1株当たり純資産額	38円66銭	1株当たり純資産額	29円64銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△8円56銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△8円39銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
- 2 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△1,384,883	△1,358,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	386	552
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△1,385,270	△1,358,866
普通株式の期中平均株式数(株)	161,917,605	161,932,894
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	平成20年12月19日開催の 株主総会の特別決議によ る平成20年12月29日発行 の新株予約権(ストック ・オプション) 84個 (普通株式 8,400株)	平成20年12月19日開催の 株主総会の特別決議によ る平成20年12月29日発行 の新株予約権(ストック ・オプション) 84個 (普通株式 8,400株)
	平成21年12月18日開催の 株主総会の特別決議によ る平成21年12月28日発行 の新株予約権(ストック ・オプション) 80個 (普通株式 8,000株)	平成21年12月18日開催の 株主総会の特別決議によ る平成21年12月28日発行 の新株予約権(ストック ・オプション) 80個 (普通株式 8,000株)
	平成22年12月21日開催の 株主総会の特別決議によ る平成22年12月28日発行 の新株予約権(ストック ・オプション) 112個 (普通株式 11,200株)	平成22年12月21日開催の 株主総会の特別決議によ る平成22年12月28日発行 の新株予約権(ストック ・オプション) 106個 (普通株式 10,600株)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成23年12月21日開催の株主総会の特別決議による平成23年12月28日発行の新株予約権（ストック・オプション） 148個 （普通株式 14,800株）	平成23年12月21日開催の株主総会の特別決議による平成23年12月28日発行の新株予約権（ストック・オプション） 132個 （普通株式 13,200株）
	平成24年12月21日開催の株主総会の特別決議による平成24年12月28日発行の新株予約権（ストック・オプション） 485個 （普通株式 48,500株）	平成24年12月21日開催の株主総会の特別決議による平成24年12月28日発行の新株予約権（ストック・オプション） 440個 （普通株式 44,000株）
	平成25年12月20日開催の株主総会の特別決議による平成25年12月27日発行の新株予約権（ストック・オプション） 855個 （普通株式 85,500株）	平成25年12月20日開催の株主総会の特別決議による平成25年12月27日発行の新株予約権（ストック・オプション） 710個 （普通株式 71,000株）
	平成26年12月19日開催の株主総会の特別決議による平成27年1月26日発行の新株予約権（ストック・オプション） 1,620個 （普通株式 162,000株）	平成26年12月19日開催の株主総会の特別決議による平成27年1月26日発行の新株予約権（ストック・オプション） 1,340個 （普通株式 134,000株）
	平成27年12月22日開催の株主総会の特別決議による平成27年12月25日発行の新株予約権（ストック・オプション） 2,295個 （普通株式 229,500株）	平成28年12月22日開催の株主総会の特別決議による平成28年12月27日発行の新株予約権（ストック・オプション） 1,795個 （普通株式 179,500株）
		平成19年12月20日開催の株主総会の特別決議による平成29年2月27日発行の新株予約権（ストック・オプション） 1,512個 （普通株式 151,200株）
	連結子会社： (1)ベターライフサポートホールディングス(株) 新株予約権（ストック・オプション） 2,900個 （普通株式 2,900株） (2)株ムーミン物語 新株予約権（自社株式オプション） 8個 （普通株式 8株）	